

# 第4期西東京市地域福祉計画進捗状況調査票

資料2

基本目標・施策の方向	ページ番号	担当部署	項目	平成29年度 (現状値) ※1※2	平成30年度 ※1※2	令和元年度 ※2 (計画1年目)	令和5年度 (目標値)	令和元年度 の取組状況 増減に向けて取り組んだ内容等	令和2年度 に向けた 今後の展開 課題に向けた取り組み等	
<b>基本目標1</b> 一人一人が活躍する地域づくり ・福祉教育・啓発の充実 ・地域活動・ボランティア活動の参画促進 ・専門的な人材の育成	33-36	地域共生課	ボランティア・市民活動センターの登録者数	504人	515人	513人	700人	機関紙の発行、社協内HPでの情報提供の他、ボランティア養成講習会や体験会の開催	次世代の育成を目的とし福祉体験、ボランティア体験を実施。	
		協働コミュニティ課	自治会・町内会等の加入世帯数	19,177世帯	19,181世帯	20,135世帯	20,186世帯	補助金制度の活用周知、パンフレット、啓発品の配布等による加入促進、運営相談対応、講演会や懇談会の開催等の運営支援を行った。	引き続き既存自治会・町内会の運営支援を実施する。	
<b>基本目標2</b> みんながつながりあう地域づくり ・地域における活動の促進 ・交流の場・活動の場づくり ・地域における連携体制づくり	37-40	地域共生課	ふれあいのまちづくり事業における地域活動拠点	参加団体数	83団体	83団体	86団体	100団体	ふれあいのまちづくり新聞の発行 社協内HPでの情報提供	近隣住民等の理解と協力を得ながら地域活動拠点の運営を行う。 連絡会の実施により活動の標準化、向上を目指す。
				延べ利用者数	15,260人	16,063人	15,813人	18,000人		
				延べ利用回数	3,424回	3,051回	2,731回	4,000回		
		協働コミュニティ課	地域協力ネットワーク	設立数	2団体	2団体	3団体	4団体	地域協力ネットワーク運営補助金の交付、助言等の支援を行ったほか、新たに中部地域に地域協力ネットワークの設立を進めた。	引き続き地域協力ネットワーク運営補助金の交付、助言等による支援を行うと共に、北東部に地域協力ネットワークを設立するためのモデル会議を開催する。
<b>基本目標3</b> 社会的な孤立を防ぎ必要な支援へつなぐしくみづくり ・支援に結びつけるしくみづくり ・多様な生活課題への対応 ・権利を擁護するしくみづくり	41-44	地域共生課	地域福祉コーディネーター相談件数	1,059件	789件	888件	1,749件	アスタセンターコートイベントスペースで事業広報のパネル展やトークセッションを開催し、制度周知を図った。	各圏域のコーディネーターを1名から2名に増員。相談を受け止める体制と地域に出向いての活動の両面からの機能強化に取り組む。	
		協働コミュニティ課	女性相談件数	493件	447件	469件	550件	相談窓口の広報に努める。はなバスへの広告掲示、市内公共施設への相談カードの設置、情報誌への掲載、市報・ホームページへの掲載、講座参加者への案内等を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染状況に対応しながら、必要な人が相談を受けられるよう、相談窓口の広報に努める。また、面接相談を原則としてきたが、電話での相談についても積極的に案内する。	
		地域共生課	「あんしん西東京」相談件数	945件	812件	925件	1,100件	出前講座を6回開催し、広報啓発を図った。	市民後見人の養成研修を近隣市と合同で実施	
<b>基本目標4</b> サービスの内容の充実・向上のためのしくみづくり ・情報提供の充実 ・相談支援体制の充実 ・サービスの質の向上	45-48	高齢者支援課	高齢者層における地域包括支援センター認知度	48.4%	-	50.70%	58.40%	相談業務や介護予防講座などの通常の業務に加えて、各イベントなどでの周知や会議などへの参加などを積極的に行った。	新型コロナウイルスの影響による対面の相談や訪問、講座の開催などに制限がある中で、ポスティングによるチラシ配布など、状況に応じた活動を展開する。	
		地域共生課	福祉サービス第三者評価受審件数	65件	69件	75件	90件	介護事業所を対象とした協議会にて、東京都福祉保健財団の講師として招いて第三者評価制度について説明を行い制度の周知を図った。	引き続き受審事業者の拡大に向けて、事業者等へ周知を図っていく。	

# 第4期西東京市地域福祉計画進捗状況調査票

資料2

基本目標・施策の方向	ページ番号	担当部署	項目	平成29年度 (現状値) ※1※2	平成30年度 ※1※2	令和元年度 ※2 (計画1年目)	令和5年度 (目標値)	令和元年度 の取組状況 増減に向けて取り組んだ内容等	令和2年度 に向けた 今後の展開 課題に向けた取り組み等
<b>基本目標5</b> 災害や犯罪を防ぐ環境づくり ・防災対策の充実 ・防犯対策の充実	49-51	危機管理課	防災市民組織の数	97組織	99組織	101組織	150組織	既存の防災市民組織の防災対策に関する活動内容の充実を図るために防災市民組織の補助金の交付やリーダー養成講習会等を行った。また、新規の防災市民組織結成を支援するための説明会を実施した。また、ホームページやパンフレットにて防災市民組織に関する周知を実施をした。	感染症の状況等を鑑みながら、補助金の交付やホームページ等での周知を引き続き実施し、防災市民組織の拡充や既存の組織の防災活動の支援に努める。
		協働コミュニティ課	消費者生活相談件数	1,161件	1,494件	1,405件	1,100件	市民への消費者啓発として、市報での注意喚起、はなバスでのステッカー掲示、出前講座や消費生活講座の実施、市民まつりでの啓発等を行った。また、消費生活相談において、相談者が同様のトラブルに巻き込まれないよう、アドバイスをした。	引き続き市報やはなバスでの注意喚起を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の防止対策を取りつつ、消費生活講座等において市民への啓発を行う。
<b>基本目標6</b> 誰もが快適に暮らせる環境づくり ・人にやさしいまちづくりの推進 ・移動手段の確保 ・就労に困難を抱える人の就労支援	52-55	交通課	はなバス輸送人員 ※1日1kmあたりの輸送人員	2.09人/km	2.18人/km	2.13人/km	2.18人/km	過去の利用実績より、年末年始の期間ははなバスの利用者数が減少するため、1月1日から3日までの3日間について特別ダイヤによる運行を試験的に実施。	第4南ルートの沿線住民より、南芝久保通り沿いに停留所が欲しいとの要望を受け、令和2年10月1日より、芝久保児童館に停留所を新設。 はなバスの収支改善を目的に、令和2年10月1日から、全ルートのダイヤ改正を実施。今後は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用者の動向を踏まえ、はなバスの持続的な運行確保のため、収支率の改善や利用促進に向けた取組を検討・実施。

※1 平成30年度中に第4期地域福祉計画の策定を行ったため実績値が確定していた平成29年度を現状値として計画書本書に掲載しており、経年比較のため参考値として平成30年度値を記載している。

※2 各年度の数値は各年度の末日（3月31日）を基準日としている。